指定管理者制度の運用について

令和4年(2022年)2月15日(火)
熊本市　資産マネジメント課

Ⅰ　今回の意見交換のテーマ

1　公募について

- より多くの民間事業者が公募に参加できる公募方法（公募の周知方法や公募期間など）や公募条件（参加資格、審査の配点など）について
- その他、より多くの民間事業者の参加に向けた取組について　など

2　市民サービスの向上に向けた取組について

- 民間事業者のノウハウを引き出す公募条件（指定期間や仕様書など）について
- 利用料金制度の導入について
- 効果的なモニタリングの方法や工夫について　など

3　その他

- その他、指定管理者制度の運用に関する提案　など

Ⅱ　熊本市の指定管理者制度の導入状況

■ 熊本市では、平成17年度（2005年度）から指定管理者制度の運用を開始し、導入効果（市民サービスの向上など）を期待できる施設へ、順次、制度導入を進めてきました。

■ **令和3年（2021年）4月時点で、411施設（※公募施設：196施設）へ制度を導入しています。**

■ 原則として、公募による指定管理者の選定を行っていますが、一部施設については、非公募による選定を行っています。

指定管理者制度導入施設

➢ 全411施設（令和3年〔2021年〕４月時点）

➢ うち、公募施設は196施設

➢ 主な制度導入施設（公募施設）

施設名	施設数
公営住宅（市内を2エリアに分けて導入）	80施設＋ 56施設
スポーツ施設 （総合体育館・青年会館、総合屋内プールなど）	9施設
老人福祉センター （市内を2エリアに分けて導入）	9施設
自転車駐車場（辛島地下自転車駐車場など）	5施設
介護予防支援施設（お達者文化会館など）	３施設
男女共同参画センターはあもにい、くまもと森都心プラザ、中央公民館　ほか	

※詳細は別添「指定管理者制度の導入施設一覧」を参照

利用料金制度導入施設

➢ 利用料金制度とは？

- **施設の使用料を指定管理者が収入として収受することができる**制度
- 施設の管理運営に当たり、**指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくし**、より効果的かつ効率的なサービス提供を行うことができるようにすることを目的としている。

➢ 熊本市では、100施設へ利用料金制度を導入
（うち公募施設は19施設）

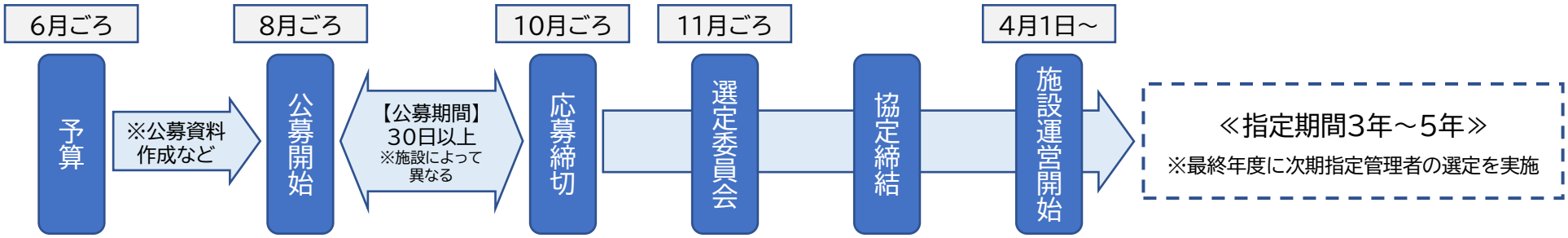
➢ 主な制度導入施設

施設名
熊本城ホール・辛島公園地下駐車場、市民会館、 植木地域農産物の駅、城南地域物産館、夢もやい館、 流通情報会館　ほか

Ⅲ　近年の指定管理者の公募状況

- ■ 指定管理者の公募（選定）にあたっては、少なくとも30日以上の募集期間を設定し、申請を受け付けています。
- ■ 募集期間中は、募集要項や仕様書などを熊本市ホームページへ掲載し周知を行っていますが、**より効果的な公募の方法を検討しています**。
- ■ 近年、公募に対する申請件数の減少傾向が続いており、特に指定管理者の更新の際には申請が1者のみの場合も増えている状況です。

公募スケジュール（例）



直近3か年の公募状況

公募年度	公募件数	申請件数	申請件数が1者の案件
令和3年度	12件	15者	10件
令和2年度	10件	11者	9件
令和元年度	7件	7者	7件

複数施設の一括管理

- ➢ 指定管理者の選定は、基本的に1施設ごとに行っています。
- ➢ 一方で、複数施設を一括して管理することで利用者の利便性や管理経費の削減が図られると期待できる場合は、「複数施設の指定管理者」を選定する事例もあります。

（例）公営住宅、スポーツ施設、老人福祉センター　外

Ⅳ 指定管理者公募時の主な条件など

参加資格

- 概ね次の参加資格を設定しています。
  - 一般的な入札と同様の参加資格（更生手続きや再生手続き中でないこと、暴力団等の構成員などでないこと、指名停止期間中でないこと など）
  - 当該業務に係る公告を行った日現在、熊本市内に本店、支店又は営業所等を有する者であること
  - 過去２年以内に、熊本市及びその他自治体において指定管理者の指定の取消処分を受けた者でないこと
  - その他市長が必要と認める事項（運営に必要な有資格者の配置など）
- 民間事業者１者での申請に加え、基本的に全ての施設において共同企業体（JV）での申請を認めています。
  （構成員数の上限は施設によって異なる）

指定期間

- 施設の設置目的や性格等を考慮し、以下の基準を目安として設定しています。

期間	施 設 内 容	主な施設(※)
3年	施設の管理業務が主たる業務の施設	• 老人福祉センター • 熊本市自転車駐車場 • 武蔵塚駅前自転車駐車場
〃	〃	
5年	有資格者、専門的な知識や技能を有する者の配置が求められ、長期体制を図ることにより、効率的管理運営につながる施設	• 男女共同参画センターはあもにい • くまもと工芸会館 • 熊本市民会館

※令和3年（2021年）4月1日現在

指定管理者の主な業務

- 施設の維持管理業務（清掃、警備、各種保守点検 等）
- 利用者の受付業務　　・モニタリング業務
- 企画事業の実施

企画事業	市指定事業	市が必須の事業と定め、具体的な内容を指示するもの
		例）●●教室（月２回実施）、△△祭り（年１回開催）など
	自主事業	指定管理者が施設の設置目的に沿い、自由に企画し、自主的に行う事業。
		例）市指定事業の実施回数を増やす、全く新しい事業（イベント等）を実施する　など

- その他、施設によって売店やカフェの運営を実施
  （市から目的外使用許可を得て実施）

Ⅴ　指定管理者の選定について

書類審査

・事業計画書
・収支予算書
・法人としての財務書類
・利用料金設定に係る提案書　など

プレゼンテーション　など

・選定委員へのプレゼンテーション
・選定委員からの質疑応答　など

審査の配点

評価項目	具体的な評価内容	配点比率範囲
① 価格評価	-	20%～40%
② 基本項目評価	• 施設設置の目的が達成できること • 利用者の平等な利用が確保されること • 公の施設の効用を最大限に発揮しサービスの向上が図られること • 管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有すること • 市民の声が反映される管理が行われること	40%～70%
③ 基本項目以外の項目評価	• 安全管理の状況 • 労働福祉の状況 • 環境保護、障がい者の雇用及び子育て支援等の福祉政策に取り組んだ経営を行っていること	10%～20%

指定管理者（候補者）の選定

Ⅵ　モニタリングの仕組み

■ **施設の管理運営に関して、現地調査や管理運営状況の評価を行います。**

- ➢ 適正かつ確実なサービスが提供されているか
- ➢ サービスの安定的・継続的な提供が可能な状態にあるか　など

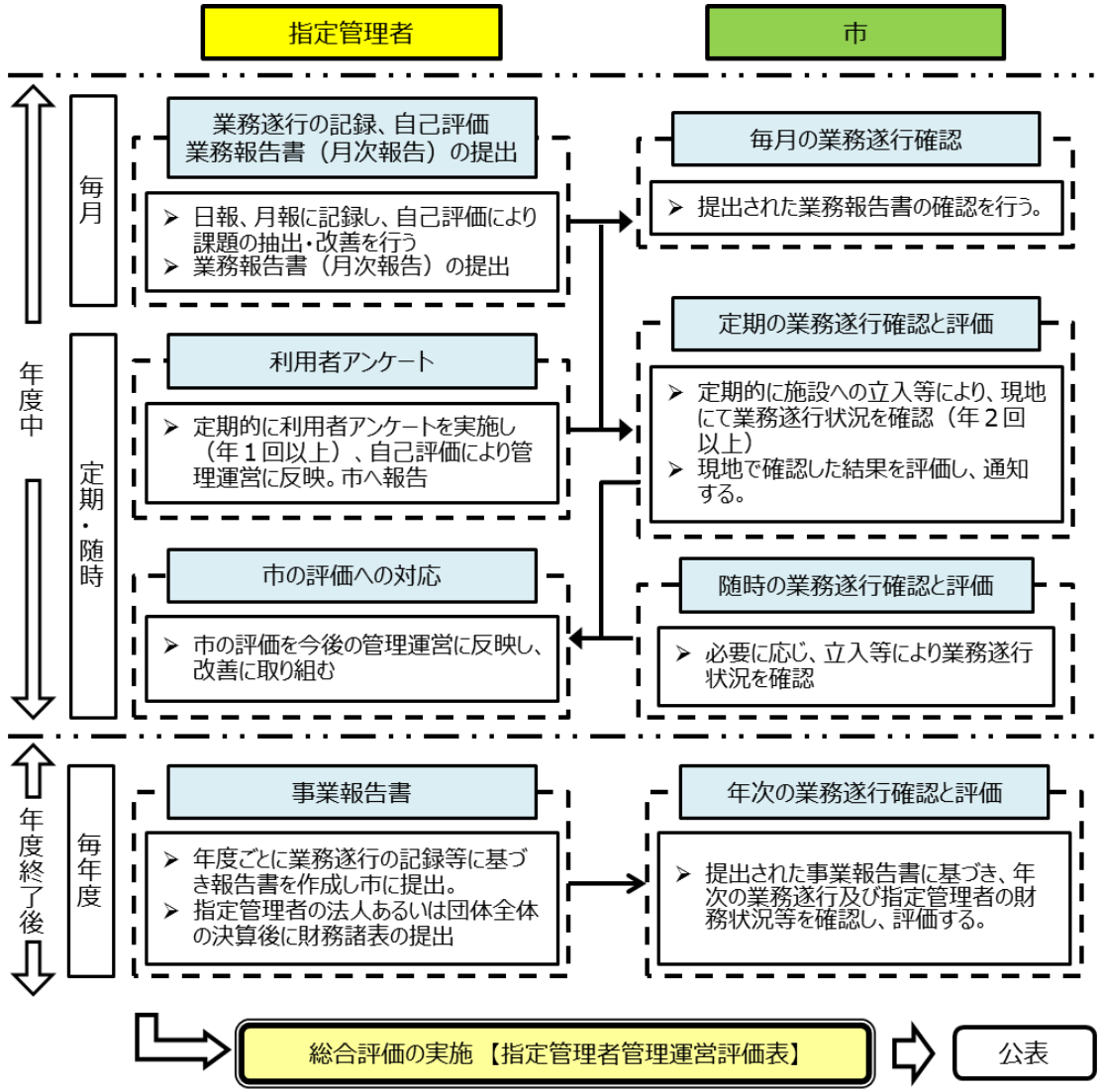
■ 管理運営状況によっては、必要に応じて改善に向けた指導・助言を行います。

■ モニタリングの結果については、毎年度、施設毎に「管理運営評価表」を作成し、市ホームページにて公表しています。

■ 指定管理者が独自に第三者機関へモニタリングを依頼し、更なるモニタリング体制の充実を図っている例もあります。

■ **市民サービスの向上に向けて、より良いモニタリングのあり方を検討しています。**

熊本市のモニタリングイメージ



Ⅶ 今後の公募予定施設

■ 指定管理者制度を導入している施設のうち、現在の指定期間満了に伴い指定管理者の公募が見込まれる施設は次のとおりです。**※実際に指定管理者の公募が行われることを保証するものではありません。**

令和4年度（2022年度）※現在の指定期間が令和4年度末に満了する公募施設

No.	施設名称	利用料金制度	前回公募時の基準価格	施設所管課	現在の指定期間
1	熊本市民会館	○	655,000千円(5か年)	文化政策課	5年
2	熊本市斎場	-	723,500千円(5か年)	健康福祉政策課	5年
3	熊本市森林学習館 ※令和6年度末用途廃止見込み	-	12,300千円(3か年)	環境共生課	3年
4	熊本市水の科学館	-	208,482千円(5か年)	上下水道局経営企画課	5年
5	熊本市立城南図書館･城南児童館	-	377,293千円(5か年)	市立図書館･子ども支援課	5年

令和5年度（2023年度）※現在の指定期間が令和5年度末に満了する公募施設

No.	施設名称	施設所管課
1	熊本市祖崇廟納骨堂	人権政策課
2	熊本市植木健康福祉センター	健康福祉政策課
3	在宅福祉センター･老人福祉センター	健康福祉政策課･ 高齢福祉課
4	熊本市障害者福祉センター希望荘	障がい保健福祉課
5	西部交流センター	環境施設課

No.	施設名称	施設所管課
6	熊本城ホール･辛島公園地下施設	誘致戦略課
7	スポーツ施設	スポーツ振興課
8	熊本市城南地域物産館	西南部農業振興センター 農業振興課
9	自転車駐車場	自転車利用推進室
10	白川公園･中央公民館	中央区まちづくりセンター

Ⅷ 参考

■ 熊本市の指定管理者制度の運用に関しては、熊本市ホームページに掲載している次の資料に詳細を掲載しています。

◆ 指定管理者制度の導入施設一覧

➢ 指定管理者制度導入施設について、公募・非公募、指定期間等の情報を掲載

◆ 公の施設の指定管理者制度に関する指針

➢ 熊本市における指定管理者制度の基本的な考え方を掲載

- 指定管理者制度運用マニュアル

➢ 指針に基づき、指定管理者制度の運用に関して詳細を掲載

- 指定管理者制度運用マニュアル【資料編】

➢ 資料編には、公募などの際の募集要項や仕様書などの標準例を掲載

- ランク別人件費単価表

➢ 公募の際の基準価格の積算時に用いる人件費の単価を掲載（基本的に毎年度見直しを行い、次回公募の際に使用）

◆ 指定管理者管理運営の評価結果

➢ モニタリング結果等を踏まえて、指定管理者の自己評価や市の評価等を掲載（毎年度実施）